様式第１号（第８条関係）

氷見市継業支援事業補助金交付申請書

年　　　月　　　日

氷見市長　あて

申請者　住所又は法人の所在地

氏名又は法人名

（代表者名）

電話番号

　氷見市継業支援事業補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　申請区分

|  |  |
| --- | --- |
| 継業 | □継業済　　　　　□継業前 |

２　補助対象経費及び補助金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　分 | 金　　　額 |
| 補助対象経費 | 円 |
| 他制度補助交付額 | 円 |
| 補助金交付申請額 | 円 |

（千円未満切り捨て）

３　事業の実施期間

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　分 | 期　　　日 |
| 補助対象事業開始日 | 年　　　月　　　日 |
| 補助対象事業完了予定日 | 年　　　月　　　日 |
| 継業の日（予定） | 年　　　月　　　日 |

※　添付書類（各１部）（提出する際、□にㇾ点でチェックしてください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 創業 | |
| 個人 | 法人 |
| 継業事業計画書（様式第２号） | □ | □ |
| 誓約書兼市税納付状況確認同意書（様式第３号） | □ | □ |
| 継業支援事業補助金に係る事業計画実施支援確認書（様式第４号） | □ | □ |
| 事業実施場所の位置図 | □ | □ |
| 事務所等の所在が確認できる書類（登記簿謄本の写し又は賃貸借契約書の写し等） | □ | □ |
| 住民票（個人事業者）の写し | □ |  |
| 定款（法人）の写し |  | □ |
| 登記事項証明書（法人の場合に限る）の写し |  | □ |
| 開業の届出書（個人事業主の場合に限る）の写し | □ |  |
| 廃業の届出書（被継業者が個人事業主の場合で既に廃業した場合に限る。）の写し | □ | □ |
| 事業譲渡等の契約書の写し（既に継業に関する契約を締結している場合に限る。） | □ |  |
| 営業許可証の写し（許認可を必要とする業種で既に許認可を取得している場合） | □ | □ |
| 補助対象経費の内訳を説明する書類（契約書、見積書等） | □ | □ |
| 就労が可能な在留資格が確認できる書類 | □ | □ |

様式第２号（第８条関係）

継　業　事　業　計　画　書

１　申請者の概要等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名・法人名  （代表者氏名） |  | | 生年月日  （設立年月日） | 年　　月　　日 |
| 住所及び連絡先 | 〒  TEL 　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail | | | |
| 本事業以外の  事業経営経験  （個人事業主のみ） | □事業を経営したことがない | | | |
| □事業を経営したことがある  □ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。  ┗ 事業形態  〔 □個人事業　□会社　□企業組合・協業組合　□特定非営利法人 〕  　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　〕  □ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。  （やめた時期：　　　　　年 　月） | | | |
| 雇用状況・　業種  （法人のみ） | 継業前の従業員数　　　名 | | | |
| 主たる業種（日本標準産業分類・中分類を記載）  　中分類名：  　コード（２桁）： | | | |
| 現在の  所属・職名 | 所属機関・部署・職名 | | | |
| 職　歴 | 年　　月 | （経験年数　　年　　月） | | |
| 年　　月 | （経験年数　　年　　月） | | |
| 年　　月 | （経験年数　　年　　月） | | |

２　継業事業計画の内容

（１）概要（継業予定者は予定概要）

|  |  |
| --- | --- |
| 継業の日（予定日） | 年　　月　　日 |
| 継業（予定）事業の  法人名・屋号等 |  |
| 被継業者の名称  （個人事業の場合はその氏名、法人の場合は代表者の役職・氏名） |  |
| 事業実施地  （継業予定場所） | 〒 |
| 主たる業種（日本標準産業分類・中分類を記載） | 中分類名： |
| コード（２桁）： |
| 事業形態 | □ 個人事業  　┗□ 補助事業期間中の法人化も検討している  □ 法人  ┗□ 株式会社　□ 合名会社　□ 合資会社　□ 合同会社  □ その他（　　　　　　　） |
| 事業に要する  許認可・免許等 | 許認可・免許等名称：  取得(見込)日： |
| 許認可・免許等名称：  取得(見込)日： |
| 受講した講習会等 | 講習会等の名称：  主催団体等：  受講時期及び内容： |
| 講習会等の名称：  主催団体等：  受講時期及び内容： |
| 講習会等の名称：  主催団体等：  受講時期及び内容： |
| 特許、資格等の有無  （予定を含む。） | 資格の名称：  取得年月日： |
| 資格の名称：  取得年月日： |
| 特許等の名称：  取得年月日： |
| 特許等の名称：  取得年月日： |

（２）継業する事業内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 雇用人数 | 正社員　　　人・パート　　　人・アルバイト　　　人 | |
| 継業の動機・きっかけ |  | |
| 事業の具体的内容  （取扱商品及び具体的なサービスなど） |  | |
| セールスポイント  強み・競争力 |  | |
| 市場ニーズ  事業の将来展望 |  | |
| ターゲット（誰を、どんな時に、どのような） |  | |
| 競合状況 |  | |
| 顧客獲得のための  戦略・戦術 |  | |
| 本事業の知識・経験・人脈・熱意 |  | |
| 見込まれる事業効果 |  | |
| 取引先（取引予定） | 名称 | 所在地 |
| 販売先 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 仕入先 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 外注先 |  |  |
|  |  |
|  |  |

（３）資金計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 開設資金  （店舗、工場、機械、備品、車両など）  (内訳) |  | 自己資金 |  |
| 借入金  (内訳) |  |
| 開設資金の合計 |  |
| 運営資金  （広告宣伝費、材料、商品仕入れなど）  (内訳) |  | 市補助金 |  |
| 他の制度の  補助金 |  |
| その他 |  |
| 運営資金の合計 |  |
| 合　　　計 |  | 合　　計 |  |

※必要な資金の合計と調達の方法の金額の合計は一致するように記載してください。

（４）金融機関からの外部資金の調達見込み

|  |
| --- |
| □ 既に調達済み　□ 補助事業実施期間中に調達見込みがある  □ 将来的に調達見込みがある |

（５）他の制度の補助金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 制度名 | 実施機関 | 費目 | 交付申請額 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |

（６）事業スケジュール（継業した月から３年間）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な内容 |
| １年目  　　年　　月～  年　　月期 |  |
| ２年目  　　年　　月～  年　　月期 |  |
| ３年目  　　年　　月～  年　　月期 |  |

（７）売上・利益等の計画等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | １年目  （　年　月～  　　年　月期） | ２年目  （　年　月～  　　年　月期） | ３年目  （　年　月～  　　年　月期） |
| (a)売上高 | |  |  |  |
| (b)売上原価 | |  |  |  |
| (c)売上総利益(a-b) | |  |  |  |
| 人件費 | |  |  |  |
| 家賃 | |  |  |  |
| 支払利息 | |  |  |  |
| その他 | |  |  |  |
| (d)経費合計 | |  |  |  |
| 営業利益(c-d) | |  |  |  |
| 従業員数 | 正社員 |  |  |  |
| パート |  |  |  |
| アルバイト |  |  |  |
| 積算根拠 | |  |  |  |

（８）補助対象経費明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 経費項目 | 補助対象経費 | 積算内訳・説明 |
| 開設費 | 事務所等の取得費、改装費（増改築を含む。ただし、申請者本人又は申請者の３親等以内の者若しくは申請者の２親等以内の者が代表を務める法人が所有する場合若しくは法人の役員が所有する場合の取得費を除く。また、事務所等が住居と併設されている場合は、住居部分に係る改装費を除く。） |  |  |
| 設備費、備品購入費（直接必要とする機械装置、工具、器具等の購入費に限る。１万円以下のもの及び消耗品等は除く。） |  |  |
| 設備の修繕費、改修費（継業する事業に直接必要とする機械装置、工具、器具等の修繕又は改修に限る。） |  |  |
| 事業用車両（特殊車両等の市長が認めるものに限り、事業用以外の用途で使用する車両は除く。以下同じ。）の購入費（公租公課費、保険料を除く。） |  |  |
| 運営費 | 事務所等の賃借料（賃貸借を開始した日から１２か月間。駐車場代を含む。ただし、申請者本人又は申請者の３親等以内の者若しくは申請者の２親等以内の者が代表を務める法人が所有する場合若しくは法人の役員が所有する場合並びに住居部分に係る費用及び敷金、礼金、保証金、仲介手数料、保険料、共益費や事務所等が住居と併設されている場合、住居部分に係る賃借料を除く。） |  |  |
| 設備の賃借料（賃貸借を開始した日から１２か月間のリース料又はレンタル料に限る。） |  |  |
| 事業用車両の賃借料（賃貸借を開始した日から１２か月間。公租公課費、保険料を除く。） |  |  |
| 合　計 | |  |  |

※補助対象経費については、その根拠となる契約書、見積書等の写しを添付すること。

※この様式は、必要に応じ所要の調整をして使用することができる。

様式第３号（第８条関係）

誓約書兼市税納付状況確認同意書

年　　月　　日

氷見市長　　　　　　　　あて

|  |
| --- |
| 誓　　約　　書  私は、氷見市継業支援事業補助金交付要綱の適格者として補助金を受けるに当たり、次のことを誓約します。  １　氷見市継業支援事業補助金交付要綱の趣旨を理解し、申請する事業において、目標が達成できるように鋭意努力し、氷見市の産業の振興と、市内の事業や魅力ある商品、サービス等の継続及び発展につながるように事業に専念いたします。  ２　氷見市継業支援事業補助金交付要綱の規定に違反したときは、補助金の交付を取り消され、又は補助金の全部若しくは一部の返還を請求されても異議ありません。 |
| 暴力団等の排除に関する誓約書  私は、氷見市継業支援事業補助金交付要綱第３条第１項第５号の規定により、次のいずれにも該当しないことを誓約します。  １　私は、次のいずれにも該当しません。  　(1)　氷見市暴力団排除条例（平成２３年氷見市条例第９号）第２条第１号に規定する暴力団及び同条第２号に規定する暴力団員  　(2)　役員等が暴力団員であるなど、暴力団又は暴力団員が、その経営を実質的に支配している法人等  　(3)　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を使用している法人等  　(4)　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の運営に協力し、又は関与している法人等  　(5)　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している法人  　(6)　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している法人等  　(7)　前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら当該法人等と取引をしている法人等  ２　市が必要な場合には、警察に照会することについて承諾いたします。 |
| 市税納付状況確認同意書  　私は、氷見市継業支援事業補助金交付申請にあたり、氷見市長が市税の課税状況及び納付状況を確認することに同意します。  ※調査の結果、未納が確認された場合は、補助金の交付はできません。十分確認のうえ、申請してください。 |

上記について、誓約及び同意します。

【申請者】　住所（所在地）

　　　　氏名又は法人名（代表者名）

様式第４号（第８条関係）

継業支援事業補助金に係る事業計画実施支援確認書

年　　月　　日

氷見市長　　　　　　　あて

継業支援事業者

住　　所

電話番号

名　　称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者　部署名

氏　名

連絡先

　氷見市継業支援事業補助金への交付申請について、下記のとおり事業計画の策定支援を行ったこと及び継続的な事業計画の実行支援を行うことについて確認します。

記

１　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名・企業名 |  |
| 住所/電話番号 |  |

２　確認事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 主な支援内容 | 期間・頻度等 |
| 継業後の事業計画の策定支援 |  |  |

* + 別途、支援内容が確認できる資料があれば、添付いただくことは可能です。

３　継業前の被継業者からの相談状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 主な支援内容 | 支援開始時期・頻度等 |
| 後継者について |  |  |
| その他経営等について |  |  |

|  |
| --- |
| 事業計画及び上記記載内容に相違ないことを認め、継続的に支援を実施する。  　　年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　　印 |